

第70回接続料の算定等に関する研究会の議論を踏まえた
ソフトバンク株式会社への追加質問及び回答

問 第70回会合における適正利潤に関するNTT東西の主張（①固定通信設備に係る投資の未回収リスクが高まっている、②管理部門を含めた固定通信事業の事業リスクはNTT持株より高く、接続料算定に用いる β は親会社の β より大きい）について、どのように考えるか。

（佐藤構成員）

（ソフトバンク回答）

○ 東日本電信電話株式会社殿及び西日本電信電話株式会社殿（以下、あわせて「NTT東西殿」といいます。）の主張に対する、当社の見解は以下のとおりです。

1. 固定通信設備に係る投資の未回収リスクについて

以下の理由から、固定通信設備に係る投資未回収リスクは極めて低いと考えます。

- ① FTTHサービスの契約数は2022年度第3四半期時点で3,779万契約（うちNTT東西殿の契約数は約2,325万契約）*1に上り、既に安定的な投資回収時期に入っていること
- ② 生活インフラに必須のサービスとして全国的に定着かつ加入者数は増加し続けており、サービスが衰退する傾向は見られないこと
- ③ ダークファイバについてはモバイル基地局回線にも利用されており、5Gのネットワーク増強や今後規格が改定される際に基地局整備などによる更なる需要が見込まれること

2. 管理部門を含めた固定通信事業の事業リスクについて

一般的に先行投資または固定費が占める割合が高いとより高い営業レバレッジが得られる一方、事業リスクに晒される可能性も高くなると考えられますが、固定通信事業における光ファイバ等のアクセスインフラ設備は一度敷設すれば約30年間継続利用ができるのに対し、モバイル事業は10年周期で新たな規格に対応した基地局を再構築する必要があり継続的に多額の投資が発生すること、モバイル事業における競争環境も激しいことから、むしろモバイル事業は固定通信事業よりも事業リスクが高いと考えます。

また、日本電信電話株式会社殿の事業セグメントはモバイル事業を含む総合ICT事業セグメント以外にも、グローバル・ソリューション事業セグメントやその他のセグメント（不動産、エネルギー等）があるため、これらの事業セグ

メントのリスクを踏まえ、固定通信事業のリスクを検討する必要があると考えます。

なお、海外事例として、英国の Office of Communications では British Telecommunications plc (以下、「BT 社」といいます。) の β について、各サービスのリスクに応じた設定をしていますが、市場に広く普及しているサービスに関しては、需要リスク、営業レバレッジの観点から、最も低いリスクに分類されており、他の英国通信会社や平均的な欧州通信会社の適用 β を上回る可能性は低いことから、BT 社全体の適用 β よりも低い値としています*2。日本市場における、メタルや光をアクセス設備として利用する各種サービス（後者は FTTH のみならずモバイルサービスを含む）は市場に広く普及しているサービスであり、英国 BT 社における最もリスクが低い分類（Openreach）に該当すると考えられることから、日本電信電話株式会社殿の β よりも低い値になると考えます。

*1 総務省 電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（令和 4 年度第 3 四半期（12 月末））の数字を参照

*2 Office of Communications の以下文書を参照

Promoting investment and competition in fibre networks: Wholesale Fixed Telecoms Market Review 2021-26 Annexes 1-26
A21. Cost of capital for the relevant services

以上